科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 1 1 日現在

機関番号: 32614

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2019~2023

課題番号: 19K02021

研究課題名(和文)政府・非営利組織のインセンティブ志向の財務報告モデルの構築

研究課題名(英文)Incentive-based Financial Reporting Models for Government and Not-for-Profit Entities

研究代表者

金子 良太 (Kaneko, RYOTA)

國學院大學・経済学部・教授

研究者番号:80350411

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):新型コロナウイルスの感染拡大によって制約を受けての研究だったが、2023年度に研究分担者の海外渡航も実現し、多くの研究成果を得ることができた。研究代表者は主として非営利組織会計に関する学会報告及び論文を執筆した他、『非営利組織会計の基礎知識』(共著)を出版することができた。分担者においては各種学会報告の他、『アイデンティティ業績管理会計』を出版することができた。定期研究会はほぼ毎月行ってきたが、対面開催が実現したことに伴い、他の研究者を招いた研究成果の報告を行った。研究期間の延長を通じ、ほぼ当初に予定されていた研究計画が達成できたものと考える。また研究成果は、2024年度にも公表予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義 われわれの研究は主として政府会計や非営利組織会計に関連している。研究手法としては、定性的研究と定量的 研究の融合、また企業会計の知見を活用できる研究分担者の構成となっている。企業会計と比較して相対的に研 究成果や著書の公表が少ない分野であるゆえ、我々の研究成果は当該分野を研究する研究者のみならず、政府・ 非営利組織会計分野で活躍する会計専門家や非営利分野の会計実務に携わる実務家にとっても有用なものと考え る。

研究成果の概要(英文): Our research mainly relate to accounting for nonprofit organizations, the principal investigator was able to publish `Basic Knowledge of Accounting for Nonprofit Organizations'' (co-authored). In addition to various academic conference reports, the co-author was able to publish ``Identity Performance Management Accounting''. Since we have been able to hold them face-to-face, we have invited other researchers to report on our research results. Through the extension of the research period, we believe that we were able to achieve most of the originally planned research plans. The research results are also scheduled to be published in 2024.

研究分野: 非営利組織会計・政府会計

キーワード: 非営利組織会計 政府会計 公会計

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

政府や非営利組織の会計は変革期にあるがその方向性は必ずしも明確ではなく、財務情報と 非財務情報のつながりも不明確な点がある。発生主義会計がなぜ浸透しないのか、導入後一定期 間経過しても抵抗が強いのかという問題意識をもとに、制度論や数理的モデルを用いた研究等 さまざまなアプローチをとる研究者が知見を結集して研究を進めたいと考えたのが研究開始当 初の背景である。

2.研究の目的

我々の提唱する財務報告モデルは、財務情報と非財務情報の統合的な報告・財務諸表の表示区分の再構成・求められる注記情報の要件の明確化と例示・情報作成者・利用者にとってのインセンティブの明確化にある。

3.研究の方法

政府や非営利組織会計の利害関係者がガバナンスやサステイナビリティの判断に資する情報 について、作成者側に情報開示のインセンティブを与える財務報告モデルを構築する。

4.研究成果

2019 年度は、研究代表者は、主として米国・英国の非営利組織会計の最新状況について、調査・研究を行った。また、新たな取組としては、社会福祉法人のインタビュー調査や、少子高齢化により大きな問題になっている年金会計についても、新たに研究を開始している。

研究分担者は、まず「統一的な基準による地方公会計マニュアル」における債権の会計処理や開示規定を整理したうえで、このマニュアルに基づいて作成された 2017 年度(平成 29 年度)の地方自治体の連結財務書類を用いて実態調査を行った。その結果、固定資産の部に計上されている長期延滞債権は金額的にも多いことが明らかになり、長期延滞債権に対して減損処理を適用する余地はあると考えた。そして、日本の公会計基準に予想信用損失モデルを採用するとしても、まず企業会計基準(金融商品に関する会計基準)の整備が必要であると考えるとともに、状況に応じて予想損失を測定するモデルを変えるという方向性もあり得ることを指摘した。

その他、法人形態の変更(営利組織の非営利化、非営利組織の営利化、民営化、公営化)が、会計情報の質や経営の自由度に応じて生じる可能性について、エイジェンシー理論に依拠した数理モデルを用いて検討した。これは、会計基準設定主体に対する示唆を与えるとともに、法人形態の変更に関する議論に新たな視点を与える。

2020~21 年度は、コロナ禍ということであったため、研究計画にあった国内出張や海外出張はかなわなかった。また、年度当初予定していた学会報告も、学会の一部中止や延期により取りやめとなったものもあった。しかし、研究代表者及び分担者全員が出席する形での研究会については、ほぼ予定通り、全 11 回(毎月 1回)にわたって研究会を開催した。開催形式は、すべて zoomによるオンライン開催とした。また、研究代表者及び研究分担者は、政府会計及び非営利組織会計の研究を各自進めることができた。

2022 年度は、研究会を通じて政府会計の課題と非営利組織会計の課題の両方に取り組んだ。 研究代表者は、米国 FASB の非営利組織会計の動向や課題についての論文を発表するほか、国際 的な非営利組織会計基準に関連して学会報告を行った。具体的には、非営利組織における寄付等 の会計や、非営利組織に残された課題の明確化を行った。

研究分担者は,独立行政法人の管理者の業績評価において,国民の負担に帰せられるが損益計算書計上外となるコストを利用する可能性を示した。具体的には,数理モデルと独立行政法人の財務データを用いた実証分析を通じて,管理者の裁量外であるが国民の負担には帰せられるコストを管理者の業績評価において考慮することで国民の期待効用が改善されうることを示した。このほか、公会計における資産の評価や天然資源の会計に関する研究も進めた。

2022 年度においては、研究代表者は本科研費研究に関連して米国ニューヨーク・ワシントン DC での非営利組織の会計実態に関連する訪問調査・非営利法人会計にかかる関連書籍の出版 (共同執筆)・非営利法人におけるファンドレイジングの会計に関する学会報告 (非営利法人研究学会全国大会)を行った。

研究分担者においては新型コロナウイルスの状況が改善したことを受けて、欧州その他の海外での学会報告を再開している。研究分担者の研究の中では、マネジメント・コントロールの手段として、業績評価に加えて、行動目標を用いるべきであるのはどのような場合であるのかを組織構成員のアイデンティティと、行動目標を設定するために生じるコストに着目し、数理モデルを用いて分析的に示した。公共部門においては、業績指標の設定が困難な場合もあり、そのときにいかにインセンティブを与えるかに示唆を提供している。

新型コロナウイルスの感染拡大によって制約を受けての研究だったが、2023 年度においては研究分担者の海外渡航も実現し、多くの研究成果を得ることができた。また 2022 年度までオンラインで行っていた科研費の研究会も、概ね対面に戻すことができた。研究代表者は主として非営利組織会計に関する学会報告及び論文を執筆した他、白桃書房より『非営利組織会計の基礎知識』(共著)を出版することができた。分担者においては各種学会報告の他、『アイデンティティ業績管理会計』を出版することができた。定期研究会はほぼ毎月行ってきたが、対面開催が実現したことに伴い、研究代表者及び研究分担者だけではなく、他の研究 者を招いた研究成果の報告を行った。研究期間全体を通じて、当初は新型コロナウイルスの感染拡大により予定していた海外訪問が中心になる、また研究会の延期などにより研究及び研究成果の公表が当初計画から遅れたが、2023 年度の研究期間の延長を通じ、ほぼ当初に予定されていた研究計画が達成できたものと考える。とりわけ研究分担者の若林は複数回の海外学会報告を行うことができたほか、単著の出版も実現した。また本科研費における研究成果は、引き続き 2024 年度にも公表予定である。また、本科研費の研究をより発展させるべく、新たな科研費プロジェクトに応募し、採択をいただいた事に感謝申し上げたい。貴重な資源を有効活用し、引き続き研究を発展させる次第である。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文〕 計7件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「一般的神文」 前7件(プラ直院内神文 1件/プラ国际共有 0件/プラオープンプラピス 0件)	
1 . 著者名	4.巻
金子良太	1029
2 . 論文標題	5 . 発行年
非営利組織会計の国際的枠組みの概要と方向性	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公益・一般法人	55-59
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
4	4 **
1 . 著者名	4 .巻
若林利明・黒木淳	32
2.論文標題 独立行政法人管理者の業績評価に関する理論的・実証的研究 国民の負担に帰せられるが損益計算書計上 外となるコストの役割の再考	5 . 発行年 2020年
3 . 雑誌名	6 . 最初と最後の頁
社会関連会計研究	49-63
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	木柱の左伽
掲載論又のDOI(テンタルオフシェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名	4.巻
金子良太	1025
2 . 論文標題	5 . 発行年
活動計算書における純資産増減の表示区分と純資産の振替	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公益・一般法人	43-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名	4 .巻
金子良太	1015
2 . 論文標題	5 . 発行年
米国の非営利組織の財務報告はどう変化したのかー純資産区分やエンダウメントの開示を中心に一	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公益・一般法人	43-51
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_

1.著者名	4 . 巻
金子良太	1016
並于民众	1016
2 . 論文標題	5 . 発行年
米国非営利組織の寄付及び補助金等の会計の実態 - ASU2018-08の影響に着目して一	2020年
不国非呂利組織の可刊及の補助並守の云目の美感 - A302010-06の影音に自日ので	20204
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公益・一般法人	43-51
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	国际共有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	•
. ***	. 244
1.著者名	4 . 巻
福島隆	15
INFORM	
A A A TERM	- 7V/= -
2 . 論文標題	5.発行年
地方自治体における債権の会計処理と実態調査	2020年
心リロロ中にのける原性の方可が注し天窓側は	2020 *
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
明星大学経営学研究紀要	157-168
明生人子絰呂子妍九紀安	157 - 100
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	国际共有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	•
. ***	1 4 24
1.著者名	4 . 巻
金子良太	31
— 3 C/A	
0 *A-\-	5 38/= F
2.論文標題	5 . 発行年
非営利組織における純資産区分の意義と多様性 - 日本、米国、英国を比較して	2019年
	2013—
	•
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
** ***	6.最初と最後の頁
3 . 雑誌名 会計・監査ジャーナル	·
** ***	6.最初と最後の頁
** ***	6.最初と最後の頁
会計・監査ジャーナル	6 . 最初と最後の頁 86-92
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無
会計・監査ジャーナル	6 . 最初と最後の頁 86-92
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 [学会発表] 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件)	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
 会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 [学会発表] 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件)	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
 会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 [学会発表] 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件) 1.発表者名	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
 会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
 会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
 会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 【学会発表】 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件) 1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi 2. 発表標題 	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
 会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 【学会発表】 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件) 1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi 2. 発表標題 	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
 会計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
表計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 【学会発表】 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件) 1.発表者名 Toshiaki Wakabayashi 2.発表標題 A theory of management control packages and organizational identity	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
表計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 【学会発表】 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件) 1.発表者名 Toshiaki Wakabayashi 2.発表標題 A theory of management control packages and organizational identity 3.学会等名	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無
表計・監査ジャーナル 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 【学会発表】 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件) 1.発表者名 Toshiaki Wakabayashi 2.発表標題 A theory of management control packages and organizational identity	6.最初と最後の頁 86-92 査読の有無 無

4 . 発表年 2022年

4 Teta
1.発表者名
金子良太
2.発表標題
2 : 光な信題 非営利組織におけるクラウドファンディングやファンドレイジング費用の会計的課題
1トロイ゙リルロルロルに切けるファファファファファファファファクログリアリロリ研究
3.学会等名
非営利法人研究学会全国大会
4.発表年
2022年
1.発表者名
若林利明
2 7V + 145 GE
2 . 発表標題
An Analysis of the Effects of Accounting Characteristics on Compensation Contracts and Organizational Ownership Decisions: Public or Private?
rubile of ritvate?
3.学会等名
国際公会計学会
当你 ムムロ ナム
4 . 発表年
2022年
1.発表者名
Toshiaki Wakabayashi
rection to tomore years
2 . 発表標題
Decentralization or centralization?-Analysis of the three-layer model-
·
3.学会等名
the First EAA Virtual Annual Congress 2021(国際学会)
4 . 発表年
2021年
1 . 発表者名
金子良太
2 艾丰福昭
2 . 発表標題
非営利組織会計の国際的枠組み
3.学会等名
3 : 子会寺石 非営利法人緩急学科関東部会
TF中『J/A/Nixw·과丁『山村不即·A
4 . 発表年
2020年

1.発表者名
Ryota Kaneko
2 작곡(제명
2.発表標題
Accounting for Public Pension in Japan
3.学会等名
Korean Institute of Public Finance(招待講演)(国際学会)
Noted institute of fubite finance (山内崎水) (国际子女)
, Nat
4. 発表年
2020年
1.発表者名
Toshiaki Wakabayashi
TUSHTANT WANADAYASHI
2.発表標題
Organizational Identity, Fixed Contract, and Financial Performance in Local Governments: Theory and Evidence.
3 . 学会等名
11th International Conference of the Japanese Accounting Review(国際学会)
4.発表年
2020年
2020 ;
1 V= 24
1. 発表者名
Toshiaki Wakabayashi
2.発表標題
Organizational Identity, Fixed Contract, and Financial Performance in Local Governments: Theory and Evidence.
organizational identity, rixed contract, and rinancial reflormance in Local Governments. Theory and Evidence.
3 . 学会等名
2021 American Accounting Association Government and Nonprofit Accounting Section Midyear Meeting(国際学会)
4.発表年
2021年
1.発表者名
金子良太
2 英丰福度
2 . 発表標題
社会福祉法人のディスクロージャーに関する研究
3 . 学会等名
日本経済会計学会年次大会
H I MAN CONTRACTOR OF THE CONT
4.発表年
2019年

1.発表者名 金子良太	
2.発表標題 非営利法人の会計と税務に関する研究	
3.学会等名 日本税務研究学会第31回全国大会	
4 . 発表年 2019年	
1.発表者名 若林利明	
2. 発表標題 Employees' Social Identities and Organizational Performance under Fixed Salary Contracts:Theor	y and Evidence
3.学会等名 2019 American Accounting Association Annual Meeting(国際学会)	
4 . 発表年 2019年	
〔図書〕 計4件	4 754=F
1.著者名 尾上 選哉編著 金子良太 分担執筆	4 . 発行年 2022年
2.出版社中央経済社	5.総ページ数 340
3.書名 非営利法人の税務論点	
1.著者名 梶川融編著 金子良太	4 . 発行年 2021年
2.出版社 同文館	5.総ページ数 ²⁵⁵
3.書名 日本監査研究学会リサーチシリーズ 監査領域の拡大を巡る問題	
	-

1. 著者名	4 . 発行年
金子良太	2021年
2. 出版社	5 . 総ページ数
全国公益法人協会	444
3 . 書名	
公益法人会計の教科書の中級	
1 . 著者名	4.発行年
柴健次・國見真理子編著 金子良太	2021年
2.出版社	
同文館	3 . たい ク女 268
門人店	200
3 . 書名	
社会福祉法人の課題解決と未来の展望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

_ 6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	大塚 宗春	早稲田大学・商学学術院・名誉教授	
研究分担者	(Ohtsuka Muneharu)		
	(60063749)	(32689)	
	川村 義則	早稲田大学・商学学術院(会計研究科)・教授	
研究分担者	(Kawamura Yoshinori)		
	(60247244)	(32689)	
	福島隆	明星大学・経営学部・教授	
研究分担者	(Fukushima Takashi)		
	(80339671)	(32685)	

6.研究組織(つづき)

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	若林 利明	上智大学・経済学部・准教授	
研究分担者	(Wakabayashi Toshiaki)		
	(80705666)	(32621)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------